

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
担当名：災害対策担当
内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N44	防災体制整備費（N経費）			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の平時からの体制強化を図る。 ア 支部の災害対策活動 87千円 イ 職員の初動対応確保 866千円 ウ 震災対応通信設備 961千円 エ 国、市町村、関係機関との連携 307千円 オ 帰宅困難者対策 230千円 カ 災害情報の伝達強化 1,392千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の平時からの体制強化を図る。 ア 支部の災害対策活動に要する経費 87千円 イ 職員の初動対応確保に要する経費（災害対応専門研修等） 866千円 ウ 震災対応通信設備（衛星携帯電話の通信費） 961千円 エ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 307千円 オ 帰宅困難者対策に要する経費（帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費） 230千円 カ 災害情報の伝達強化に要する経費（通信機器・設備などの維持管理に係る経費） 1,392千円 (2) 事業計画 ・災害対応力の強化を図るための各種研修会の実施 ・県内帰宅困難者協議会や都内帰宅困難者対策協議会への参画、東京都と連携した訓練の実施による帰宅困難者対策の強化・推進 ・九都県市、三県知事会等における連絡調整 (3) 事業効果（令和6年度） ・各種研修会を実施：13回（県（本部、支部）、市町村、消防本部、関係機関対象） ・帰宅困難者協議会への参加：17回、訓練の実施：8回					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,843							3,843	△414
前年額	4,257							4,257	

事業内訳書

事業名	防災体制整備費（N経費）		
単位事業名	支部の災害対策活動に要する経費	予算額	87千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	87	0	
合計	87	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	0	支部担当者会議
使用料及び賃借料	21	0	川越支部駐車料
合計	87	0	

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費	予算額	866千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	866	165	
合計	866	165	

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費	予算額	866千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	24	0	県・市町村の災害対応強化に関する研修会講師謝金
旅費	159	△6	三県知事会研修への参加 人と防災未来センター災害対策専門研修への参加 防災スペシャリスト研修への参加
需用費	540	48	本部連絡員、市町村情報連絡員、現対(支部)支援員等の防災服 人と防災未来センター災害対策専門研修資料代 災害用車両燃料代(ガソリン：レギュラー1リットル) 防災情報研修会資料印刷費 災害用車両修繕費 災害用車両車検時修繕費
役務費	103	103	災害用車両車検手数料 災害用車両保険料
負担金、補助及び交付金	20	0	三県知事会研修
公課費	20	20	災害用車両重量税
合計	866	165	

単位事業名	震災対応通信設備に要する経費	予算額	961千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	961	0	
合計	961	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	961	0	衛星携帯電話通信料
合計	961	0	

単位事業名	国、市町村、防災関係機関との連絡調整等に要する経費	予算額	307千円
-------	---------------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	307	△84	
合計	307	△84	

単位事業名	国、市町村、防災関係機関との連絡調整等に要する経費	予算額	307千円
-------	---------------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	307	△84	地震対策担当者会議(東京都) 三県知事会(新潟県庁、群馬県庁) 大規模氾濫及び広域避難の減災対策協議会 広域避難の受入調整会議(静岡県)
合計	307	△84	

単位事業名	帰宅困難者対策に要する経費	予算額	230千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	東京都との訓練打合せ 都内帰宅困難者対策協議会への参加

単位事業名	帰宅困難者対策に要する経費	予算額	230千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	33	0	都・県合同防災訓練参加者への啓発物資購入費
役務費	30	0	都・県合同防災訓練参加者のボランティア保険加入費
使用料及び賃借料	143	0	要配慮者搬送バス借上げ料
合計	230	0	

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,392千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,392	0	
合計	1,392	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,370	0	被害情報収集・物資供給支援用端末回線利用料 災害対応用端末回線利用料

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,392千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	22	0	災害情報の伝達訓練等に関する研修会会場借上料
合計	1,392	0	